

第29期 (2024年3月期)

決 算 公 告

(2023年 4月 1日 から
2024年 3月 31日 まで)

青森県十和田市大字三本木字野崎1番地

IHミートパッカー株式会社

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,524,602	流動負債	10,014,053
現金及び預金	939	買掛金	3,143,803
売掛金	5,739,550	未払費用	32,572
商品及び製品	73,368	賞与引当金	89,940
原材料	79,609	役員賞与引当金	7,452
貯蔵品	13,786	未払金	232,287
前払費用	1,874	未払法人税等	767
未収金	74,763	預り金	4,212
未収還付法人税等	0	関係会社預り金	6,503,016
未収還付消費税等	532,555		
立替金	8,155		
固定資産	3,296,306	固定負債	9,376
有形固定資産	3,221,109	特定従業員退職給付引当金	3,186
建物	1,506,372	繰延税金負債	6,189
構築物	318,000		
機械装置	1,154,564		
車輛運搬具	3,889		
工具器具備品	134,960		
土地	103,321		
無形固定資産	3,716	負債合計	10,023,429
ソフトウェア	3,716	純資産の部	
		株主資本	202,521
		資本金	90,000
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
投資その他の資産	71,480	利益剰余金	292,521
出資金	0	利益準備金	22,500
前払年金費用	71,330	その他利益剰余金	315,021
差入保証金	150	固定資産圧縮積立金	-
		別途積立金	-
		繰越利益剰余金	315,021
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		純資産合計	202,521
資産合計	9,820,908	負債・純資産合計	9,820,908

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。
当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純損失	214,102千円
-------	-----------

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。